

令和元年度における人事行政の運営の状況について

大阪府後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和元年度の状況を公表します。

I 任免及び職員数

職員数

部門別職員数の状況

一般行政部門 40人
(地方自治法第252条の17による派遣)

II 給 与 (時間外(休日)勤務手当)

派遣職員の取扱いに関する協定書により、時間外(休日)勤務手当以外の給与については、派遣元の関係規定により、派遣元が支給するものとし、その相当額について、大阪府後期高齢者医療広域連合が負担するものとする。

給与(時間外(休日)勤務手当)の状況

一般会計決算

区分	支給職員数	支給金額	一人当たり
令和元年度	6人	1,827,213円	304,536円

後期高齢者医療特別会計決算

区分	支給職員数	支給金額	一人当たり
令和元年度	24人	13,425,158円	559,382円

III 勤務時間その他の勤務条件

1. 勤務時間

正規の勤務時間	週38時間45分
勤務時間の開始時刻	9:00
勤務時間の終了時刻	17:30
休憩時間	12:00~12:45

2. 特別休暇等

- ・条例によるもの
病気休暇、介護休暇等
- ・規則によるもの
ボランティア休暇、親族の喪に服する休暇、子の看護休暇、夏期特別休暇等

IV 分限及び懲戒処分

派遣職員の取扱いに関する協定書により、分限及び懲戒処分については派遣元が行い、その事由、手続及び効果については、派遣元の関係規定の定めるところによる。

- 1 分限処分(地方公務員法第28条)
令和元年度 0件
- 2 懲戒処分(地方公務員法第29条)
令和元年度 0件

V 服 務

職務に専念する義務の特例に関する条例第2条による職務専念義務の免除及び、営利企業等の従事制限に関する規則第3条に基づく許可については、次のとおりである。

- 1 職務専念義務の免除

令和元年度 (件)		
健康診査	その他	計
8	1	9

- 2 営利企業等の従事制限に関する許可

令和元年度 (件)
営利企業等従事許可
0

VI 研修

職務の遂行に必要な知識、技能等の習得及び全体の奉仕者としてふさわしい職員の養成に努めるために、職員研修を実施するとともに、派遣元における研修についても受講を促進している。

- | | | |
|-------------|-----|-------|
| ・新任職員研修 | 対象者 | 全新任職員 |
| ・情報セキュリティ研修 | 対象者 | 全職員 |

VII 福祉及び利益の保護

職員の健康診断については、派遣元が行うこととなっているが、派遣元が保健事業の一環として提供する人間ドック等については、受診の機会を与えている。
共済組合及び派遣元独自の福利厚生については、その規定を適用する。

VIII 人事評価

大阪府後期高齢者医療広域連合においては、人事評価は行っていない。

IX 退職管理

大阪府後期高齢者医療広域連合の常勤職員については、全職員が地方自治法第252条の17に基づく派遣により構成されているため、退職者は発生しない。

Ⅷ 公平委員会の報告事項

- | | |
|---------------------|----|
| 1 勤務条件に関する措置の要求の状況 | 0件 |
| 2 不利益処分に関する不服申立ての状況 | 0件 |